

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

都道府県名	北海道	市町村名	南幌町	自治体コード	01423
-------	-----	------	-----	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
70,533,000	70,533,000	0	212,000

No	事業名	所管課	事業概要・実施状況・効果等	総事業費 (A)				事業開始 年月日	事業完了 年月日
					交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)		
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(低所得者世帯給付金)	保健福祉課福祉障がい係	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた生活者に速やかに生活・暮らしの支援を行い。 ②令和5年度住民税非課税世帯に対し3万円を支給する経費 ③【事業費】 令和5年度住民税非課税世帯:957世帯×30,000円=28,710,000円 家計急変世帯:3世帯×30,000円=90,000円 計28,800,000円 ④町民で令和5年度住民税非課税世帯が対象 ・令和5年1月以降家計が急変し、1年間の収入見込額又は1年間の所得見込額が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 【効果等】 非課税世帯に対し支援することで経済的な部分の解消につながった。	28,800,000	28,800,000		0	令和5年7月1日	令和6年1月31日
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(事務費)	保健福祉課福祉障がい係	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた生活者に速やかに生活・暮らしの支援を行うために必要な事務経費 ②令和5年度住民税非課税世帯に対し3万円を支給するための事務経費 ③【事務費】需用費 407,504円 役務費 260,082円 委託料 737,000円 合計 1,404,586円 家計急変世帯分 役務費 3,000円含む（非課税分と併せた内の0.2%） ④町民で令和5年度住民税非課税世帯が対象 ・令和5年1月以降家計が急変し、1年間の収入見込額又は1年間の所得見込額が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯	1,405,000	1,405,000		0	令和5年7月1日	令和6年1月31日
3	町民生活応援チケット(R4予備費重点交付金分、R5補正重点交付金分)	保健福祉課高齢者包括係	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内の商店等で使用可能な商品券を配布する。 ②全町民に 5,000円(500円券10枚綴り)の商品券を配布する。 (基準日:令和5年7月1日 配布実績:7,667人) ③印刷製本費:商品券印刷693,000円 封筒購入費82,368円 表示ステッカー176,000円 通信運搬費:簡易書留(ゆうパック)3,030,468円 負担金:商品券換金原資37,355,000円 振込手数料115,364円 事務経費:50,000円 事業費合計:41,502,200円 その他の額:一般財源 ④基準日現在で住民登録がある町民、利用期間R5.8.1～R6.3.10 【効果等】 経済的不安を抱える世帯や町内の商店等の売り上げに貢献することができ、生活支援につながった。	41,502,200	36,452,000		5,050,200	令和5年6月15日	令和6年3月31日
4	宿泊助成事業なんぼろ割(R4予備費重点交付金分)	産業振興課商工観光グループ	①コロナ禍においてエネルギー・食品価格等の物価高騰による経済的な影響を受けている町内宿泊施設に対し、利用者の宿泊費の一部を助成し利用促進を図ることで運営継続を支援する。 ②宿泊費に応じた③に記載する金額を助成 ③助成額:宿泊費10,000円以上の場合:3,000円、10,000円未満の場合:2,000円、子ども:1,500円 (なんぼろ温泉3,000円×1.171人+2,000円×6人+1,500円×50人=3,600,000円、プラザホテル二合半2,000円×300人=600,000円) その他の額:一般財源 ④なんぼろ温泉ハート&ハート、プラザホテル二合半 【効果等】 コロナ禍により利用が大幅に減少してしまったが、宿泊費を助成することで利用促進を図ることができた。	4,200,000	3,664,000		536,000	令和5年7月1日	令和6年3月31日
合計				75,907,200	70,321,000	0	5,586,200		

注) 1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。

2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。

3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。

4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。